

平成 25 年度神戸市民経済計算 利用上の注意

- 1 平成 25 年度市民経済計算は、「1993 年国民経済計算体系」(A System of National Accounts:SNA)に基づき、内閣府が示した「県民経済計算標準方式推計方法」に準拠して推計したものです。
- 2 市民経済計算は、遡及改訂された国民経済計算の数値を取り入れるなど、毎年、最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、推計方法・概念の見直しも行っています。
利用に際して過年度の係数を必要とする場合には、当該報告書の計数をご利用ください。
- 3 各統計表の数値は表章単位未満を四捨五入しているため、「合計」欄の数値と内訳の数値の和とが一致しない場合があります。また、連鎖方式による実質値については、加法整合性が成立しないため、総数と内訳は一致しません。
- 4 本書で取り上げた国の計数は、「平成 25 年度国民経済計算年報」(内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部編)によります。
- 5 生産側の実質値は連鎖方式(平成 17 暦年連鎖価格)、支出側の実質値は固定基準年方式(平成 17 暦年基準)を用いて算出しています。
- 6 平成 17 年基準改定による推計方法、概念、表章形式等の変更点については、「平成 22 年度国民経済計算確報(平成 17 年基準改定値)」利用上の注意をご参照ください。
http://www.esri.cao.go.jp/jp/sna/data/reference1/h17/riyou_kakuhou.html
- 7 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「—」・・・・・・・・・・該当数字なし
「0」又は「0.0」・・単位未満のもの
「…」・・・・・・・・・・算出不能の数
「△」・・・・・・・・・・負数(減少したもの)
- 8 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率＝(当年度の計数－前年度の計数)÷前年度の計数×100
これによりマイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率はプラスで表示されます。